

8

運営計画

(1) 運営基本方針

「来館者の安全安心・快適を実現」「大阪らしいあたたかいおもてなしで大阪パビリオンとの出会いを記憶に残す」「大阪・関西万博の開催地元自治体にふさわしい運営」を運営の基本とします。博覧会協会による会場の全体運営とも連携を図りながら、新時代のパビリオンとして、「府民・市民の参加と最新技術の融合」「SDGsの可視化」「産学官民による協創の場」といった新しい視点の運営を検討していきます。

運営組織体制はオール大阪・産学官民連携型の新しい運営組織体制を検討します。また、多様な参加者（出展参加・物販参加・行催事参加など）の参加方法や、運営領域・役割を明確にし、積極的な参加誘致を行うための与件を整理します。そして BIE 規則に基づいて、最大 12 時間の運営を前提として、「①パビリオン開館時間帯」「②閉館時間帯」「③閉場時間帯」の 3 つの時間帯の運営管理方針を策定し、効率的で無駄のない運営体制を設定します。

今後、運営基本方針に基づき、具体的な運営計画を策定します。

(2) 運営計画

来館されるすべての人々に向けて、施設面ではユニバーサルデザインの徹底を図るとともに、運営面でも乳幼児、高齢者、妊婦の方、障がいをもつ方、外国の人々など「誰一人取り残さない」という SDGs の考え方に則って、適切な配慮を行います。また、来館者や運営スタッフなどの動線計画を検討し、基本方針に基づき確実に運営するため、建築・展示計画などとの調整を図ります。

博覧会協会でも導入が検討されている予約システムを活用しながら、大阪パビリオンの展示計画と整合させた具体的な導入プランを策定し、できるだけ待ち時間の発生しない運営の実現を検討します。また、国内外から多くの VIP 来館が想定されるため、適切な VIP 対応を行うとともに、大阪パビリオンのテーマ・メッセージを VIP に訴求するための接遇計画を策定します。

(3) スタッフ計画

府民・市民をはじめ、誰もが参加できることをめざし、ボランティアなど市民参加に加え、テクノロジーやロボットの活用といった新しい運営の考え方を整理の上、実現可能性について検討し、安全安心に加え、費用対効果の高い運営を検討します。

また、この検討に基づき、最も効果的・効率的な配置ポスト計画や、募集・採用・教育計画、勤務体

制などを策定し、実現性の高い運営体制の作成につなげます。

(4) リスク対応方針

全ての来館者・参加者・関係者の安全安心を確保するための施設管理方針を策定し、機材やテクノロジーなどを活用した実効性の高い警備・清掃・衛生計画などの検討、また建築計画に基づき、特別清掃計画の検討、防火・防災・防犯のために必要な運営与件の整理を行い、建築計画と連動していきます。また会場ロケーションも考慮し、地震や津波・豪雨・暴風などの自然災害や火災・事故・事件・傷病者の発生などの緊急時対策を検討、新型コロナウイルス感染予防対策など、ニューノーマルでスタンダードとなった感染症関連に関する対策やリスクヘッジ方法なども併せて検討していきます。

こうした安全安心確保のために、協会や府市関係部署とも連携しながら、想定されるリスクを検証し、対策を取りまとめていきます。

9

財務計画

(1) 財務基本方針

財務基本方針は、公費負担、企業・団体・個人からの協賛・寄付を募り、公民一体となった大阪パビリオン出展を実現することにあります。大阪パビリオンに必要な資金は、大きく分類すると建築関連費用、運営関連費用、展示関連費用となります。公費負担、協賛、寄付のそれぞれが充当されるべき費用を整理し財務計画を立案します。

協賛に関しては、一定の特典を提供し獲得を加速させることを企画します。また、展示に関連した物販・飲食、催事の出展料などの収入を見込みます。公費負担については、過去の万博における自治体パビリオンでの負担額を参考に、適切なバランスをもとに検討していきます。（公費負担額は民間負担額を限度とします）

(2) 資金確保計画

民間資金については、企業・団体・個人からの協賛・寄附が中心となり、大きな部分を協賛が担うことを想定します。協賛金の獲得については、協賛特典の提供と一体的に検討する必要があることから、博覧会協会の制度・ルールに基づき設計・提示をしていきます。

協賛企業・団体については、展示アイデア提案をもとにした公募や大口の協賛の随時募集などを行っていきます。

また、個人・企業などからの寄附は、多くの方々に応援いただくことで、魅力的なパビリオンの実現とともに万博を機に大阪を盛り上げていくという意味で重要な取組であることから、ふるさと納税も活用しながら、より広く支援いただけるように努めていきます。

(3) 現時点での大阪パビリオンの事業規模

現時点での事業規模は粗い試算になりますが、以下のとおりです。今後、民間資金の集まり具合や展示内容などを精査していく中で、事業計画を確定していきます。

項目	事業規模（税込）	備考
展示関連	約 60 億円	
建築関連	約 70～80 億円	設計・解体を含む
運営関連	約 20 億円	運営・広報など
計	約 160 億円	

10

レガシー

(1) レガシー基本方針

大阪パビリオンのテーマ「REBORN」のもと健康という観点から世界に発信する取組を一過性のイベントで終わらせることなく、その記憶とともに後世に引き継ぐレガシーとして残せるようハード・ソフト両面でレガシーを承継し、2030年以降の「大阪の成長と経済発展」「いのち輝く幸せな暮らし」の実現に向けて貢献することをめざします。

(2) ハードレガシー利活用の方針

大阪パビリオンのテーマ「REBORN」を引き継ぎ、万博開催期間中に世界に発信した最先端の医療技術やライフサイエンスを万博開催地から世界に発信するため、ハードレガシーの活用方法について検討しています。

2021年7月1日～8月23日の間に実施したマーケットサウンディングでは、複数の企業から提案が出され、民間活用による建物の有効活用の可能性が示されたことから、出展のメインとなる『ミライの医療サービス』や『ミライのヘルスケア体験』を行う建物部分を残します。

建物を活用した具体的な事業内容などについては、今後改めてマーケットサウンディングなどにより民間事業者から提案を広く募り、意見交換を行い、引き続き検討を進めていきます。

※(参考) マーケットサウンディングの実施(2021年7月1日～8月23日)

大阪パビリオンの建物を含む土地約12,900平方メートルを対象に、最先端医療技術やライフサイエンスなどに関連するレガシー事業の活用を含めた民間事業を想定し、具体的な事業内容について、幅広く提案を募集したものです。

◆ヒアリング参加事業者 4者

◆主な提案内容

- ・再生医療センターを中心とした最先端の医療提供など
- ・大阪・関西万博において展示するアンドロイドによる芸術活動の発信
- ・最先端高度医療施設ゾーンの創出

(3) ソフトレガシー利活用の方針

大阪パビリオンの利用・体験において収集された各種データなどについては、公的な研究機関や民間事業者などによる利活用を見据え、検討を進めます。

また、これらの収集データと連携し、提供されるアプリやバーチャルパビリオンの一部コンテンツについても、恒久的なデジタルコンテンツとして継続運営をめざします。

11

全体スケジュール

大阪パビリオンは2022年3月までに出展基本計画を策定し、基本計画策定段階から継続して行ったワーキンググループを通じて、2022年4月より実施に向けた設計・製作及び運営計画を進めていきます。建築については、本計画案をもとに、速やかに基本設計、実施設計、資材発注などを進め、2023年4月の工事着工、2024年10月の竣工をめざします。また、大阪パビリオン建築・運営に関する資金確保については、継続的に協賛金募集を進めていきます。

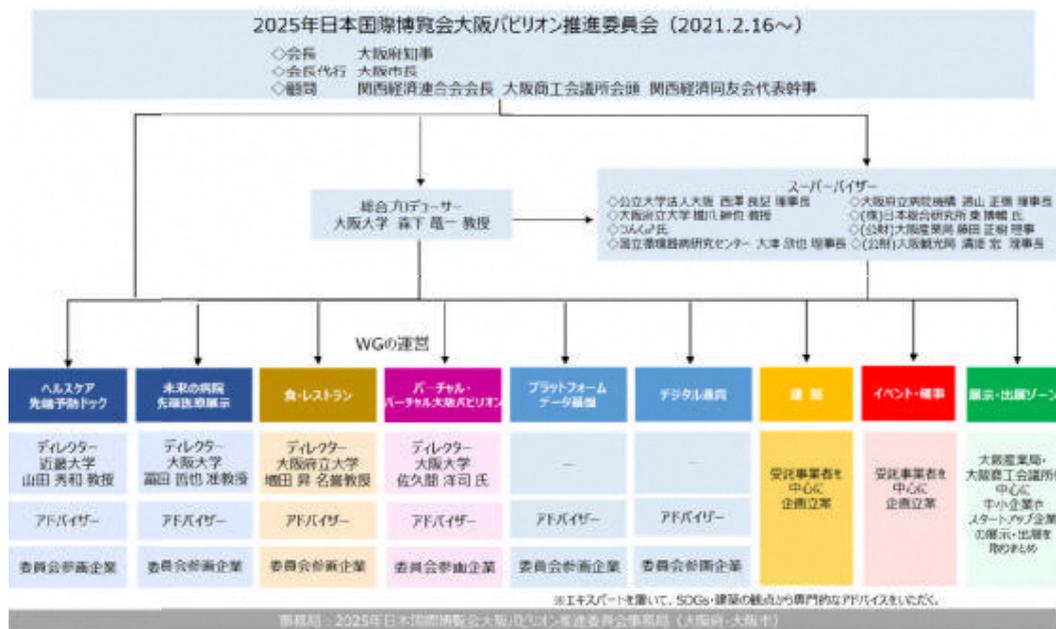
年度	2021	2022	2023	2024	2025
全体・運営	基本計画策定	運営計画策定		実施計画マニュアル策定・準備	
		WGによる出展内容の検討		展示搬入	
広報・行催事		行・催事計画策定			
展示・建築		展示設計・製作・工事			万博開催
	基本設計	実施設計			
		技術協力・鋼材発注	建設工事		
		CM業務			
協賛金確保		協賛金等募集			
レガシー	サウンディング	有効活用のあり方検討			
バーチャル	公募・制作	プレ運用		※コンテンツを展開など	
			順次機能拡充		

※ 物販などについても今後検討

12

推進体制について

(1) 大阪パビリオン出展基本計画の推進体制



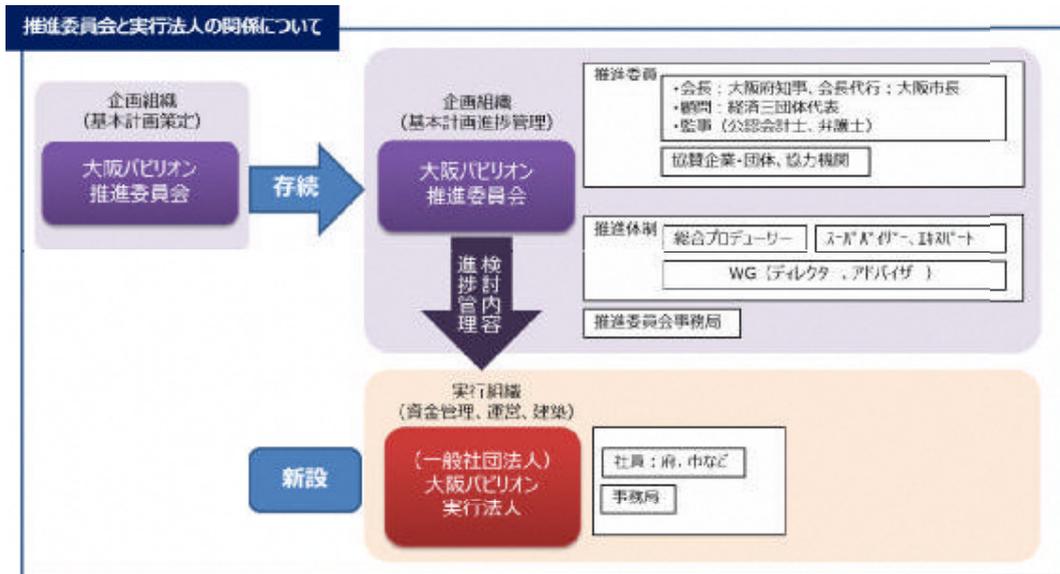
※ 2022年度以降の推進体制については、状況に応じて検討していきます。

(2) 実行法人の設立

2021年度は大阪パビリオン推進委員会において、出展計画などの策定を行ってきました。2022年度以降は、パビリオンの建築、展示、運営などに向けた実行のフェーズに入るため、更なる推進体制の充実が必要となります。

具体的には、建築や展示などの大型契約を行うことから、ガバナンス面でより強固な法人格を有する体制が求められます。また、協賛企業などからの多様な形態での参画希望に応えるため、公民の「人・モノ・資金」の受け皿となる組織が必要となります。

そこで、企画組織である推進委員会から、資金管理、運営、建築などの業務を分割して担当する実行法人として社団法人を新たに設けることとします。なお、企画組織である推進委員会は基本計画策定後の進捗管理を行っていきます。



(3) 市町村、府民・市民の参画

開催都市として万博を盛り上げていくにあたり、大阪の歴史・文化・産業など多様な魅力を発信するためにも、できるだけ多くの府民・市民が万博に関心を持って、参加いただくことが重要です。そのため、地元館である大阪パビリオンに府民・市民が参画する仕組みづくりや、市町村や民間団体などとの連携、府民・市民一人ひとりの自己実現の場となることをめざして検討していきます。

具体的には以下のとおりです。

◆イベント・催事への参画

例)〇〇市の日などで、市町村の魅力を発信するイベントや市民参加型のイベントなど

◆地元中小企業の参画

例)パビリオンでの中小企業・スタートアップ展示ゾーンなどへの参画

◆バーチャル大阪など（インターネット上）を活用した発信

例)バーチャル大阪での観光魅力などの発信

◆その他

例)展示への参加・協力（現物提供など）、パビリオンと連携した地域イベント開催